

機関番号：25406
 研究種目：基盤研究 C
 研究期間：2007 ～ 2010
 課題番号：19530458
 研究課題名（和文） 過疎山村、十年の変化-合併、少子化を経たある山村（大分県中津江村）の追跡調査-
 研究課題名（英文） Depopulated Mountainous Community. The Trends of Social Change in it during the last ten years after the HEISEI Municipal Mergers and Declining-Birthrate
 研究代表者
 山本 努 (YAMAMOTO TSUTOMU)
 県立広島大学・経営情報学部・教授
 研究者番号：60174801

研究成果の概要（和文）：過疎農山村地域の地域生活構造の現状分析を試みた。取りあげた問題は、人口還流、社会福祉問題、高齢化と家族の問題、地域定住意識などの過疎農村社会学の問題群である。

研究成果の概要（英文）： My research concerns center on the sociology of life structure in depopulated rural communities. My publications and conference papers have been on such topics as the sociology of rural problems, population reflux, social welfare, family systems, aging and residential awareness.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2007 年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2008 年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2009 年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2010 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,300,000 | 990,000 | 4,290,000 |

研究分野：地域社会学、地域問題、地域調査

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：過疎、農山村、定住、少子高齢化、人口 U ターン、生活構造、地域社会、地域問題

1. 研究開始当初の背景

1996年に科学研究費によって、九州山地の過疎山村、大分県中津江村の調査研究を行なった。その成果は、

- ・山本努「過疎農山村問題の変容と地域生活構造論の課題」『日本都市社会学年報』18号、3-17、2000年、
- ・高野和良「過疎農山村における高齢者福祉」『年報村落社会研究』35号、219-243、1999年、

- ・山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良『現代農山村の社会分析』学文社、1-195、1999年、

などの書籍や論文となって公刊されているが、10年後の中津江村や西日本の過疎地域を追跡調査しようとした。この10年は平成の大合併を含み、過疎山村を調査研究するには、非常に重要な時期である。

かつての昭和の合併の時、社会学は合併問題について、一定の学的成果を示した。福武

直や新明正道らのグループによる「市町村合併」をめぐる論稿などがそれである。それに対して、今回の平成の大合併では、社会学の学的対応は貧弱である。今回の調査は、この欠を過疎農山村のサイドから、何程かでも埋める事をも目指した。

また、学説的にはこの10年は限界集落論が登場し、マスコミ、行政などで大いに受け入れられた時期でもある。われわれはこのパラダイムには懐疑的である。したがって、限界集落論とはやや違う、別の過疎農山村像を描きたい（描くべき）と考えて、今回の科研費調査を企画、実施している。

2. 研究の目的

(1) 近年、過疎地域は非常に大きな変動期にある。この中でもっとも大きな変化は、過疎地域から子どもがいなくなり、集落が減びようとしていることである。このような「少子型過疎」は、1990年ごろから顕著に現れるようになったが、その動きは加速化しており、過疎地域に深刻な事態をもたらしている。その実態を見極めるのが、今回調査の一つの重要な課題である。

(2) われわれの調査地域（のひとつ）である中津江村は合併によって日田市となった（2005年3月、合併。「日田市中津江村」という名称で、中津江村という地名は合併後も残った）。合併が地域社会に与えたインパクトは大きい。たとえば、合併前にあった中津江村役場は「中津江村地域振興局」と名前を変えて今もある。しかし、そこに勤務する職員数は合併前の50人程度から19人（しかも内、3名は村外の職員）に大きく縮小している。合併前の中津江村における村役場職員の人口比率は相当重い（たとえば1996年調査によれば、村へのUターン人口の2割強は役場職員である）。この役場職員の縮小のみでも、合併が過疎農山村に与えた影響はかなり大きい。今回調査では、このような合併のインパクトを見極めるのも、重要な課題となる。

3. 研究の方法

(1) 調査対象地の基本的情報を収集するために中津江村を含めて、西日本の過疎地域を訪問した。役場、図書館、社会福祉協議会や福祉団体、地域住民組織（集落運営組織・地域町内会・区長）、学校・公民館、地域おこし・住民活動集団、地域第三セクター企業体、農協、県庁などを訪問して、統計書、文書、記録類、写真、行政的資料など、各種資料を入手し、聞き取り調査を行った。

(2) 基本的情報の収集が終わってから、大枠、下記の五つの課題に関して調査票を使った量的調査（中津村調査2007年11月実施、対象は20歳以上住民、郵送法、回収数410人、回収率67パーセント）をおこなった。

- ①Uターン者・流入者・通婚圏の分析、
- ②住民の生活構造・生活意識の分析、
- ③地域組織・集落組織の分析
- ④家族（世帯）の極小化・集落間格差の分析
- ⑤高齢者の生活行動・生きがい意識・福祉ニーズ（意識）の分析

(3) また、科研費の補助金に先行して中国地方過疎地域の聞き取り調査をつづけてきたが、2006年8月実施の広島県北広島町調査の調査データを統計分析可能なデータセットにし（対象は16歳以上住民、郵送法、回収数916人、回収率46パーセント）、かつ、統計分析をおこなった。また、広島県や山口県の過疎地域での聞き取り調査を付加して、過疎地域生活構造の分析を行った。

4. 研究成果

(1) 過疎地域は「子ども（14歳以下）人口中心の将来展望可能な」社会（1960年）から、「少子化し、若手労働（30～49歳）人口中心の現状維持は一応可能だが、将来展望が困難な」社会（1990年）を経て、今現在「少子化し、高齢者（65歳以上）人口中心の将来展望の困難な」社会（2000年～）に変化した。

人口ピラミッドで約言すれば、△（ピラミッド）型（1960年）→◇（中太り）型（1990年）→▽（逆ピラミッド）型（2000年～）の変化である。

以上から示されるのは、地方や過疎農山村

の疲弊の深さであり、地方（農山村）の存続の困難である。昨今、限界集落という言葉が流行している。その背景には上記のような人口変化がある。

(2) 昨今の過疎農山村研究では、限界集落（あるいは限界自治体）論の影響力が強く、地域の消滅が過度に強調される。しかし、そればかりでは過疎は語れない。われわれは地方や農山村が一方向的に滅びるのみとは思わない。過疎農山村にも人口Uターンは少なからず確認できたし、地域の土着の人口供給構造もそれなりに生きていた。過疎農山村は超高齢化社会だが、高齢者の生活をささえる種々の仕組みも滅び去ってはいない。農村高齢者の多くは、生きがいを感じて暮らしている。

くわえて、結婚流入（＝婚入）も過疎地域人口を維持する重要な構成要素となっていた。女性の婚入は高度成長期前の通婚圏がいまでも生きていたとの調査結果を得た。また、男性の婚入は従来の農村調査でほとんど蓄積がないが、今日、過疎地域人口の流入経路の一つにあげられた。旧来の通婚圏を超えた、遠隔地からの男性婚入も散見された。

(3) 合併については、中津江調査によれば、評価は非常に低い。「合併によって地域がよくなった」という解答はなんと1%であった。もっとも多いのは、「厳しくなった」の79.9%、ついで、「変わらない」10.1%、「どちらともいえない」9.0%であった。また、合併にとまなう地域集団の改変は、地域住民の社会参加に停滞をもたらす要因になっていると思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

① 山本努「過疎農山村研究の課題と過疎地域における定住と還流（Uターン）をめぐって」『県立広島大学経営情報学部論集』3号、2011年、69-82頁、査読なし

② 高野和良「過疎農山村における市町村合併の課題」日本社会分析学会『社会分析』36号、2009年、49-64頁（査読有り）

③ 山本努「市町村合併の社会学」によせて」日本社会分析学会『社会分析』36号、2009年、3-5頁（査読有り）

④ 山本努「山村集落の過疎化と棚田オーナー制度の試み-社会的排除（包摂）研究との接点をさぐりつつ-」日本社会病理学会『現代の社会病理』23号、2008年、17-28頁（査読有り）

⑤ 山本努「過疎農山村への人口供給構造をめぐって-少子化と性別定住経歴の分析から-」日本社会分析学会『社会分析』34号、2007年、39-56頁（査読有り）

〔学会発表〕（計 10 件）

① 山本努、過疎農山村地域の人口還流をめぐる調査分析、西日本社会学会、2011年5月21日、島根大学（島根）

② 山本努、限界集落論への疑問、日本社会分析学会、2010年12月18日、宮崎大学（宮崎）

③ 山本努、過疎農山村研究と人口還流（Uターン）をめぐって、日本社会病理学会、2010年9月26日、大阪樟蔭女子大学（大阪）

④ 山本努、過疎地域における人口定住と生活環境、日本社会病理学会、2009年9月27日、國學院大学（東京）

⑤ 山本努、過疎合併新町意識調査報告、日本社会分析学会、2008年8月9日、福岡大学（福岡）

⑥ 高野和良、過疎高齢化と高齢者の社会参加活動、西日本社会学会、2008年5月11日、活水女子大学（長崎）

⑦ 山本努、集落過疎化の現段階、日本社会病理学会、2007年9月29日、東京女学館大学（東京）

〔図書〕(計 4 件)

- ① 山本努「「地方からの社会学」の必要性」(堤マサエ・徳野貞雄・山本努編『地方からの社会学-農と古里の再生を求めて-』学文社、2008年、1-13頁)
- ② 山本努「過疎地域-過疎化の現段階と人口供給-」(堤マサエ・徳野貞雄・山本努編『地方からの社会学-農と古里の再生を求めて-』学文社、2008年、142-163頁)
- ③ 山本努「山村集落の過疎化と山村環境保全の試み」(森田洋司監修 森田洋司・矢島正見・遠藤雄三・神原文子編『新たなる排除にどう立ち向かうのか-ソーシャル・インクルージョンの可能性と課題(シリーズ社会問題研究の最前線Ⅱ)』学文社、2009年、259-275頁)
- ④ 山本努「質的調査の意味と学び方をめぐって」(谷富夫・山本努編『よくわかる質的社会調査-プロセス編-』ミネルヴァ書房、2010年、230-231頁)

〔産業財産権〕

- 出願状況(計 0 件)
- 取得状況(計 0 件)

〔その他〕

調査報告(計 1 件)

- ① 山本努「過疎山村集落の現状と展望」『Ehime Center for Policy Research』No.1 Volume23号、2008年、3-8頁、査読なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 努 (YAMAMOTO TSUTOMU) 県立広島大学・経営情報学部・教授
研究者番号：60174801

(2) 研究分担者

なし ()

(3) 連携研究者

徳野 貞雄 (TOKUNO SADA0) 熊本大学・文学部・教授
研究者番号：40197877

加来 和典 (KAKU KAZUNORI) 下関市立大学・経済学部・准教授

研究者番号：80214261

高野 和良 (TAKANO KAZUYOSHI) 九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授

研究者番号：20275431

坂本 俊彦 (SAKAMOTO TOSHIHIKO) 山口県立大学・附属地域共生センター・准教授

研究者番号：40342315